平成 23 年 12 月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 4 日

上 場 会 社 名　オプテックス株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　6914　URL　http://www.optex.co.jp
代　表　者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名)　小林 徹
問合せ先責任者　(役職名)　執行役員 管理本部長　(氏名)　東 晃　(TEL) 077-579-8000

四半期報告書提出予定日　平成 23 年 11 月 14 日　配当支払開始予定日　ー
四半期決算補足説明資料作成の有無　:無
四半期決算説明会開催の有無　:無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績(平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 3 四半期	13,993	9.9	1,438	15.6	1,540	22.9	892	33.9
22 年 12 月期第 3 四半期	12,736	15.0	1,244	250.6	1,252	227.4	666	185.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	53.94	53.92
22 年 12 月期第 3 四半期	40.27	ー

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	21,768	18,147	78.1	1,026.78
22 年 12 月期	21,405	17,925	78.6	1,016.57

(参考)自己資本　23 年 12 月期第 3 四半期　16,994 百万円　22 年 12 月期　16,826 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	ー	15.00	ー	15.00	30.00
23 年 12 月期	ー	15.00	ー		
23 年 12 月期(予想)				15.00	30.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　:無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想(平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,400	17.3	1,800	5.5	1,900	7.8	1,100	12.1	66.46

(注)当四半期における業績予想の修正有無　:無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動　　：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　　：有

② ①以外の変更　　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23 年 12 月期 3Q	16,984,596 株	22 年 12 月期	16,984,596 株
② 期末自己株式数	23 年 12 月期 3Q	433,022 株	22 年 12 月期	432,662 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23 年 12 月期 3Q	16,551,739 株	22 年 12 月期 3Q	16,552,170 株

（※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、中国やインドをはじめとする新興国の成長が継続していることを背景に、緩やかな景気回復が見られたものの、米国経済の減速や、ヨーロッパの財政問題の長期化などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

日本経済は、東日本大震災の混乱から回復傾向にあるものの、急速な円高や海外景気の下振れ懸念等により、特に輸出関連企業の業績が伸び悩み厳しい状況が続いております。このような状況の下、当社グループは「生産性倍増」を経営方針に掲げ、経費抑制を軸とする効率化を徹底するとともに、新市場の開拓や、新製品の拡販等による既存市場の活性化に努めてまいりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は、139億93百万円と前年同期に比べ9.9％の増収となりました。

利益面につきましては、売上高増に伴い売上総利益が前年同期に比べ増加したこともあり、営業利益は14億38百万円（前年同期比15.6％増）、為替差損等の営業外費用が前年同期に比べ減少したこともあり、経常利益は15億40百万円（前年同期比22.9％増）となりました。また、四半期純利益につきましては、税金費用が前年同期に比べ減少したこともあり、８億92百万円（前年同期比33.9％増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当社グループは、第１四半期連結累計期間よりセグメント区分の変更を行っております。セグメント情報の開示における事業区分に関連する事項については、「３．四半期連結財務諸表（５）セグメント情報」に記載のとおりであります。

なお、前年同期比較にあたっては、前年同四半期連結累計期間分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

① センシング事業

当社グループの主力事業であるセンシング事業は、売上高89億66百万円（前年同期比11.8％増）、営業利益８億67百万円（前年同期比23.1％増）となりました。

防犯関連につきましては、急速な円高の影響を受けながらも、世界市場でも高いシェアを有する屋外警戒用の防犯センサが、主力のヨーロッパ市場を中心に堅調に推移したことや、韓国をはじめとするアジア市場において、各種防犯センサが好調に推移したこと等により、売上高60億86百万円（前年同期比10.1％増）となりました。

自動ドア関連につきましては、主力の国内市場において、自動ドアの設置台数が堅調に推移したことに伴い、自動ドア用センサの販売が好調に推移したことや、海外においても欧米の自動ドア用センサ市場において着実にシェアを伸張したことにより、売上高23億59百万円（前年同期比12.3％増）となりました。

② ＦＡ事業

ＦＡ事業は、中国をはじめとする新興国での経済成長に支えられ、製造業の設備投資が堅調であることに伴い汎用機器が底堅く推移したことや、国内においても三品業界向けに加え、液晶関連業界など特定用途向けにアプリケーション機器が堅調に推移いたしました。その結果、売上高35億44百万円（前年同期比3.9％増）、営業利益４億８百万円（前年同期比3.9％増）となりました。

③ 生産受託事業

中国における生産受託事業は、受託製品数量については概ね前年同期並で推移したものの、円高の影響を受けたこともあり減収となり、その結果、売上高は４億59百万円（前年同期比7.1％減）、営業利益69百万円（前年同期比58.9％減）となりました。

なお、生産受託事業の営業利益については、セグメント間の内部売上の影響を多分に受けるため、当該内部売上が減少したことにより、営業利益は前年同期に比べ減少幅が大きくなっております。

＜参考＞

・海外売上高

当第３四半期連結累計期間　（自　平成23年１月１日　至　平成23年９月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
Ⅰ 海外売上高（百万円）	1,371	5,131	1,901	627	9,032
Ⅱ 連結売上高（百万円）	－	－	－	－	13,993
Ⅲ 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	9.8	36.7	13.6	4.5	64.5

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米　……　米国、カナダ

(2) ヨーロッパ　…　ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア

(3) アジア　……　中国、香港、台湾、韓国

(4) その他　……　オセアニア、アフリカ、南米

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は217億68百万円となり、前連結会計年度末と比べ３億63百万円増加しました。これは主に投資有価証券の増加等により投資その他の資産が３億26百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は36億21百万円となり、前連結会計年度末と比べ１億41百万円増加しました。これは、主に支払手形及び買掛金や賞与引当金の増加等により流動負債が73百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は181億47百万円となり、前連結会計年度末と比べ２億22百万円増加しました。これは主に為替換算調整勘定などの評価・換算差額等合計が２億26百万円減少したものの利益剰余金が３億96百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して９億20百万円減少し、54億22百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は10億79百万円（前年同期は14億84百万円の獲得）となりました。これは主に法人税等の支払（６億83百万円）、たな卸資産の増加（３億87百万円）による資金の減少があったものの、仕入債務の増加（２億61百万円）及び税金等調整前四半期純利益を15億21百万円確保したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億16百万円（前年同期は11億79百万円の使用）となりました。これは主に資金運用に伴う有価証券並びに投資有価証券の取得・売却（差引支出10億46百万円）及び有形固定資産の取得による支出（２億47百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は５億49百万円（前年同期は３億39百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払（４億74百万円）によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期通期（平成23年１月１日～平成23年12月31日）の連結業績予想は、平成23年２月10日に公表いたしました前回予想から変更はありません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第３四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

（棚卸資産の評価方法）

当第３四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法によっております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

当第３四半期連結累計期間における法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、一部の重要性の乏しい連結子会社については、上記に替えて、税引前四半期純利益に前連結会計年度末の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、且つ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

（表示方法の変更）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,094	6,343
受取手形及び売掛金	3,657	3,717
有価証券	1,846	1,182
商品及び製品	1,726	1,579
仕掛品	90	59
原材料及び貯蔵品	962	830
繰延税金資産	468	399
その他	884	462
貸倒引当金	△25	△29
流動資産合計	14,706	14,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,210	1,264
機械装置及び運搬具（純額）	189	198
工具、器具及び備品（純額）	285	264
土地	1,203	1,203
建設仮勘定	17	5
有形固定資産合計	2,906	2,936
無形固定資産		
のれん	113	175
その他	433	465
無形固定資産合計	547	641
投資その他の資産		
投資有価証券	2,531	2,159
繰延税金資産	777	779
その他	347	389
貸倒引当金	△48	△46
投資その他の資産合計	3,608	3,281
固定資産合計	7,062	6,859
資産合計	21,768	21,405

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	942	798
短期借入金	164	203
未払法人税等	372	456
繰延税金負債	4	9
賞与引当金	205	75
役員賞与引当金	10	－
その他	601	685
流動負債合計	2,302	2,228
固定負債		
繰延税金負債	69	77
再評価に係る繰延税金負債	6	6
退職給付引当金	779	734
役員退職慰労引当金	447	416
その他	16	17
固定負債合計	1,319	1,252
負債合計	3,621	3,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,653
利益剰余金	12,714	12,318
自己株式	△538	△537
株主資本合計	18,628	18,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△60	△37
土地再評価差額金	10	10
為替換算調整勘定	△1,582	△1,379
評価・換算差額等合計	△1,633	△1,406
新株予約権	3	4
少数株主持分	1,148	1,094
純資産合計	18,147	17,925
負債純資産合計	21,768	21,405

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	12,736	13,993
売上原価	6,179	6,740
売上総利益	6,557	7,252
販売費及び一般管理費	5,312	5,814
営業利益	1,244	1,438
営業外収益		
受取利息	67	56
持分法による投資利益	14	19
受取賃貸料	11	14
その他	48	107
営業外収益合計	141	197
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	85	64
賃貸費用	14	14
投資事業組合運用損	27	8
その他	4	5
営業外費用合計	133	94
経常利益	1,252	1,540
特別利益		
固定資産売却益	2	4
持分変動利益	－	0
投資有価証券売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	0	－
特別利益合計	3	4
特別損失		
固定資産除却損	9	4
投資有価証券評価損	1	18
投資有価証券償還損	10	－
減損損失	26	－
特別損失合計	48	23
税金等調整前四半期純利益	1,208	1,521
法人税、住民税及び事業税	444	604
法人税等調整額	△0	△71
法人税等合計	443	533
少数株主損益調整前四半期純利益	－	987
少数株主利益	97	94
四半期純利益	666	892

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,208	1,521
減価償却費	354	329
のれん償却額	32	32
退職給付引当金の増減額（△は減少）	35	44
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	30	31
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6	△1
賞与引当金の増減額（△は減少）	137	130
受取利息及び受取配当金	△80	△72
支払利息	2	2
為替差損益（△は益）	10	△0
持分法による投資損益（△は益）	△14	△19
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	0	18
投資有価証券償還損益（△は益）	10	－
固定資産除売却損益（△は益）	6	0
減損損失	26	－
売上債権の増減額（△は増加）	△263	△54
たな卸資産の増減額（△は増加）	△689	△387
仕入債務の増減額（△は減少）	324	261
その他	174	△150
小計	1,300	1,685
利息及び配当金の受取額	78	77
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	107	△683
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,484	1,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,845	△1,528
有価証券の売却及び償還による収入	1,928	1,397
投資有価証券の取得による支出	△860	△937
投資有価証券の売却による収入	170	21
有形固定資産の取得による支出	△159	△247
有形固定資産の売却による収入	5	8
無形固定資産の取得による支出	△16	△47
事業譲受による支出	△396	－
貸付けによる支出	△15	△18
貸付金の回収による収入	10	10
その他	－	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,179	△1,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	168	△28
長期借入金の返済による支出	△6	－
少数株主からの払込みによる収入	－	4
配当金の支払額	△473	△474
少数株主への配当金の支払額	△28	△51
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339	△549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△243	△133
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△278	△920
現金及び現金同等物の期首残高	6,447	6,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,169	5,422

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔海外売上高〕

前第３四半期連結累計期間　（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
Ⅰ 海外売上高（百万円）	1,056	4,895	1,660	636	8,249
Ⅱ 連結売上高（百万円）	－	－	－	－	12,736
Ⅲ 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	8.3	38.4	13.0	5.0	64.8

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) ヨーロッパ … ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア

(3) アジア …… 中国、香港、台湾、韓国

(4) その他 …… オセアニア、アフリカ、南米

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。

［セグメント情報］

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「センシング事業」、「ＦＡ事業」及び「生産受託事業」の３つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品群及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品群及びサービス
センシング事業	防犯関連、自動ドア関連、計測関連、交通関連
ＦＡ事業	ファクトリーオートメーション関連
生産受託事業	電子機器受託生産サービス

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	センシング事業	ＦＡ事業	生産受託事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,966	3,544	459	12,969	1,023	13,993	－	13,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	－	2,154	2,172	34	2,207	△2,207	－
計	8,984	3,544	2,614	15,142	1,058	16,200	△2,207	13,993
セグメント利益	867	408	69	1,344	81	1,426	11	1,438

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。